

# 公益財団法人京都高度技術研究所

## 第1 法人の概要

### 1 代表者

理事長 西本清一

### 2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

### 3 電話番号

075-315-3625

### 4 ホームページアドレス

<https://www.astem.or.jp/>

### 5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

### 6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

### 7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与すること。

### 8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 9 所管部局

産業観光局新産業振興室（TEL075-222-3324）

### 10 役員名等

#### (1) 理事長

西本清一

#### (2) 副理事長

阿草清滋，牧野圭祐，上田誠（産業観光局長）

#### (3) 専務理事

北村康二（産業観光局理事）

#### (4) 理事

阿曾沼慎司，大東利幸，小林章一，阪口雄次，澤村論，辻理，仲尾功一，中本晃，野々内達雄，堀場厚，松尾一哉，森肇，山下直毅

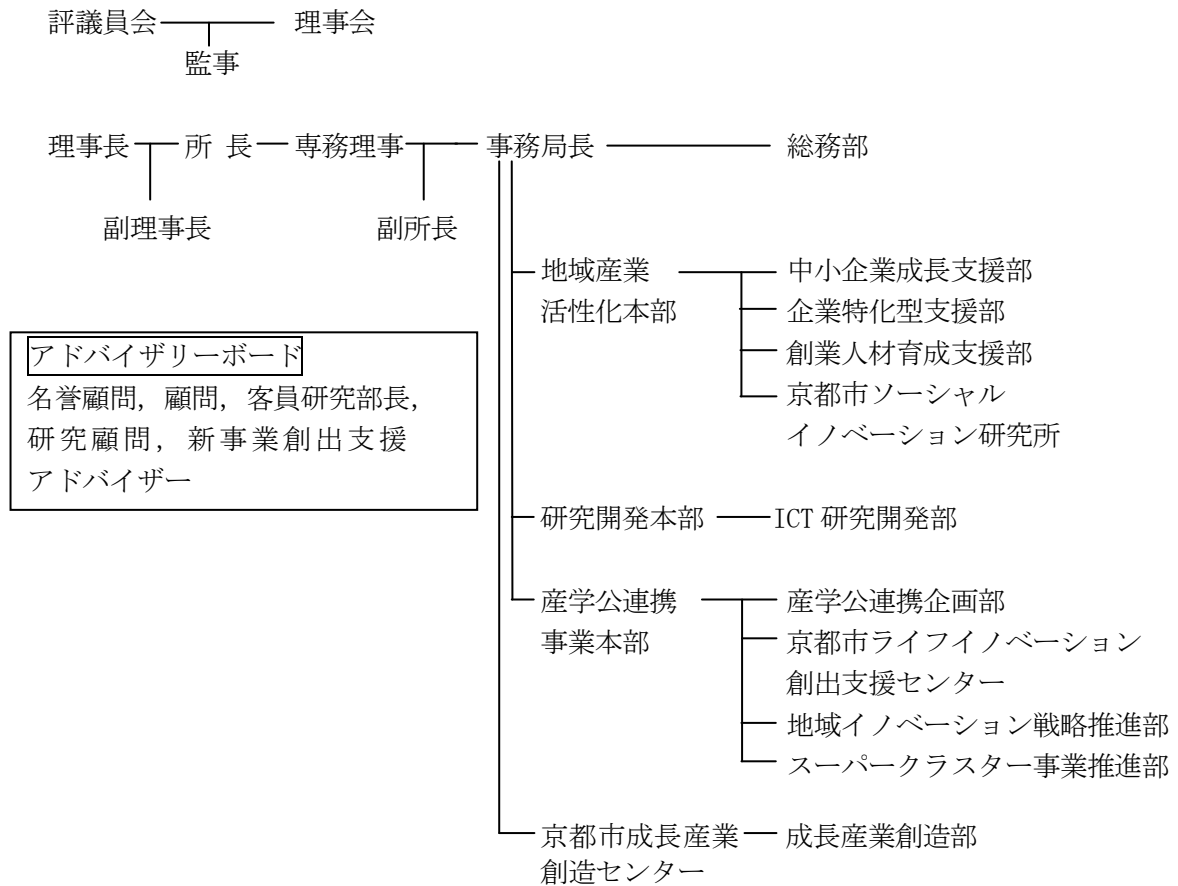
#### (5) 監事

植村幸弘，近藤一郎，中村健児

### 11 常勤職員数

92 人（うち本市派遣職員 7 人）

12 組織機構



**アドバイザーボード**  
 名誉顧問，顧問，客員研究部長，  
 研究顧問，新事業創出支援  
 アドバイザー

第2 経営状況

1 平成 28 年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて，京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業
- b コンピュータシステムの高度化に関する研究開発事業
- c エネルギー管理システムに関する研究開発事業
- d 次世代ロボット技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光産業への応用研究事業
- b スマートシティ京都の推進支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

- a 車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究展開事業
- b スーパークラスタープログラム事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出，経営革新等の支援事業を通じて，京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業

- d インキュベーション支援事業
- e 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- f 大学発技術シーズ活用支援事業
- g 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- h 地域観光情報共同研究事業
- i 京都グリーン産業振興ビジョン推進事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業  
京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業
- (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業
  - a 車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究展開事業にかかる研究成果普及事業
  - b 地域イノベーション戦略推進事業
  - c スーパークラスタープログラム事業
- (エ) 経営支援事業
  - a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
  - b 京都市未来創生企業成長プロジェクト
  - c 中小企業外国出願支援事業
  - d 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
  - e 京都市中小企業海外展開支援事業
  - f 「知恵産業の森」京都創生事業
- (オ) 金融支援事業  
直接貸付にかかる債権回収事業
- ウ 公益事業③  
産学公連携により京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
  - (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業  
技術の橋渡し拠点運営事業
- エ その他事業 情報関連等事業
  - (ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
    - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
    - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
    - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
    - d 大学、学会等への活動支援事業
    - e 地域情報基盤の運営事業
    - f AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
    - g スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
  - (イ) 研究成果の応用・普及事業
    - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
    - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）の認証事業
    - c 情報社会論連携ユニット事業
  - (ウ) バイオマス利用促進事業
  - (エ) Team ASTEM 事業
  - (オ) 賃貸事業
- オ 財団運営  
広報活動

## (2) 財務諸表

貸借対照表  
平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	253,154	200,923	52,230
受取手形	2,592	6,955	△4,363
未収金	1,262,316	1,449,105	△186,789
貸付金	43,706	44,997	△1,291
貸倒引当金	△72,306	△74,179	1,873
前払金	4,484	1,202	3,282
前払費用	441	441	0
仕掛品	0	424,459	△424,459
預け金	16	16	0
供託金	539	539	0
流動資産合計	[1,494,941]	[2,054,458]	[△559,517]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0
基本財産引当有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(300,000)	(300,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	44,102	44,102	0
受入保証金引当資産	15,295	15,306	△11
建物	1,088,698	1,112,069	△23,371
建物附属設備	613,543	691,465	△77,922
構築物	40,109	43,186	△3,077
水道施設利用権	291	317	△25
什器備品	38,247	111,456	△73,209
京都市成長産業創造センター建物設備改修積立金	21,000	10,000	11,000
納税準備資金積立金	0	33,000	△33,000
中小企業振興事業資金積立金	11,250	15,000	△3,750
特定資産合計	(1,872,536)	(2,075,901)	(△203,365)
(その他固定資産)			
建物附属設備	5,194	6,204	△1,010
什器備品	68,757	88,131	△19,374
ソフトウェア著作権	17,519	11,916	5,603
電話加入権	5,612	5,612	0
保証金	0	123	△123
出資金	120	120	0
リース資産	2,684	5,368	△2,684
長期前払費用	1,212	1,652	△441
その他固定資産合計	(101,098)	(119,126)	(△18,028)
固定資産合計	[2,273,634]	[2,495,027]	[△221,393]
資産合計	3,768,576	4,549,485	△780,910

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	1,080,000	885,000	195,000
未払金	513,336	585,971	△72,634
前受金	7,851	583,617	△575,766
預り金	16,459	14,480	1,979
賞与引当金	13,407	16,689	△3,282
リース負債	2,684	2,684	0
流動負債合計	[1,633,737]	[2,088,440]	[△454,704]
2. 固定負債			
未払金	48,040	48,040	0
受入保証金	15,295	15,079	216
長期リース負債	0	2,684	△2,684
固定負債合計	[63,335]	[65,803]	[△2,468]
負債合計	1,697,072	2,154,243	△457,171
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	1,044,511	1,150,784	△106,273
地方公共団体補助金	729,465	788,111	△58,646
寄付金	267,446	267,960	△513
事業収益	0	11,638	△11,638
指定正味財産合計	[2,041,423]	[2,218,493]	[△177,070]
(うち基本財産への充当額)	(260,000)	(260,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,780,889)	(1,958,493)	(△177,604)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[30,081]	[176,749]	[△146,668]
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(40,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(32,250)	(58,000)	(△25,750)
正味財産合計	2,071,504	2,395,242	△323,738
負債及び正味財産合計	3,768,576	4,549,485	△780,910

正味財産増減計算書  
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,365	1,548	△183
特定資産運用益	3	6	△3
受取会費	6,360	6,360	0
事業収益	3,049,586	1,636,395	1,413,191
受取補助金等	872,878	812,329	60,549
受取負担金	15,057	13,173	1,884
雑収益	4,041	12,024	△7,983
経常収益計	3,949,290	2,481,835	1,467,455
(2) 経常費用			
事業費	4,064,677	2,386,731	1,677,946
管理費	23,688	23,956	△267
経常費用計	4,088,365	2,410,686	1,677,679
当期経常増減額	△139,075	71,148	△210,224
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	2,791	1,611	1,180
前期損益修正益	5,456	0	5,456
経常外収益計	8,247	1,611	6,636
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	11,828	0	11,828
前期損益修正損	4,011	615	3,396
雑損失	0	0	△0
経常外費用計	15,839	615	15,224
当期経常外増減額	△7,593	996	△8,588
当期一般正味財産増減額	△146,668	72,144	△218,812
一般正味財産期首残高	176,749	104,605	72,144
一般正味財産期末残高	30,081	176,749	△146,668
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	11,163	7,456	3,707
一般正味財産への振替額	△188,233	△185,478	△2,755
当期指定正味財産増減額	△177,070	△178,022	952
指定正味財産期首残高	2,218,493	2,396,515	△178,022
指定正味財産期末残高	2,041,423	2,218,493	△177,070
III. 正味財産期末残高	2,071,504	2,395,242	△323,738

## 2 平成 29 年度事業計画

### (1) 事業計画の概要

#### ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

##### (ア) 先端的研究開発事業

- a LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業
- b コンピュータシステムの高度化に関する研究開発事業
- c 地域エネルギーマネジメントシステムに関する研究開発事業
- d 次世代ロボット技術の研究開発事業

##### (イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光産業への応用研究事業
- b スマートシティ京都の推進支援事業

##### (ウ) 環境分野における研究開発事業

- a 低コストバイオ軽油製造技術開発事業
- b スーパークラスタープログラム事業

#### イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

##### (ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家人材育成事業
- f 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- g 大学発技術シーズ活用支援事業
- h 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- i オープンイノベーション事業
- j 地域観光情報共同研究事業
- k 京都グリーン産業振興ビジョン推進事業

##### (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業

京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

##### (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

- a 第二世代バイオディーゼル燃料技術開発実証事業の研究成果普及事業
- b 地域イノベーション戦略推進事業
- c スーパークラスタープログラム事業

##### (エ) 経営支援事業

- a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- b 京都市未来創生企業成長プロジェクト
- c 中小企業外国出願支援事業
- d 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
- e 京都市中小企業海外展開支援事業

##### (オ) 金融支援事業

直接貸付にかかる債権回収事業

#### ウ 公益事業③

産学公連携により京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業  
技術の橋渡し拠点運営事業
- エ その他事業 情報関連等事業
  - (ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
    - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
    - b 京都市，外郭団体の情報通信システム運用事業
    - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
    - d 大学，学会等への活動支援事業
    - e 地域情報基盤の運営事業
    - f 保護者負担経費のクラウド事業
    - g スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
  - (イ) 研究成果の応用・普及事業
    - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
    - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）の認証事業
    - c 情報社会論連携ユニット事業
  - (ウ) バイオマス利用促進事業
  - (エ) Team ASTEM 事業
  - (オ) 賃貸事業



## (2) 予算

正味財産増減予算書  
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,282	1,492	△210
特定資産運用益	2	2	0
受取会費	6,360	6,360	0
事業収益	1,665,102	2,856,708	△1,191,606
受取補助金等	896,509	893,873	2,636
受取負担金	14,540	14,537	3
雑収益	370	3,618	△3,248
経常収益計	2,584,165	3,776,590	△1,192,425
(2) 経常費用			
事業費	2,520,096	3,749,171	△1,229,075
管理費	24,118	23,625	493
経常費用計	2,544,214	3,772,796	△1,228,582
当期経常増減額	39,951	3,794	36,157
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,013	1,380	△367
経常外収益計	1,013	1,380	△367
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,013	1,380	△367
法人税，住民税及び事業税	0	4,821	△4,821
当期一般正味財産増減額	40,964	353	40,611
一般正味財産期首残高	36,945	36,592	353
一般正味財産期末残高	77,909	36,945	40,964
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	250	0	250
一般正味財産への振替額	△149,050	△182,902	33,852
当期指定正味財産増減額	△148,800	△182,902	34,102
指定正味財産期首残高	2,026,046	2,208,948	△182,902
指定正味財産期末残高	1,877,246	2,026,046	△148,800
III. 正味財産期末残高	1,955,155	2,062,991	△107,836

## (参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	2,412,896	2,481,835	3,949,290	2,584,165
	当期経常増減額	△4,837	71,148	△139,075	39,951
	当期正味財産増減額	△180,129	△105,878	△323,738	△107,836
貸借対照表	総資産	3,686,443	4,549,485	3,768,576	
	総負債	1,185,323	2,154,243	1,697,072	
	正味財産	2,501,120	2,395,242	2,071,504	

## (参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	112,099	345,870	430,108	
	観光文化情報システムの運用開発	15,494	15,429	15,429	
	学校預り金システムの開発	2,419	2,074		
	京都市動物園情報通信システム運用	514	514	514	
	歩くまち・京都 バス・鉄道乗換情報発信事業	9,493	3,240	4,512	
	その他開発等事業 (区役所 HP 管理等)	31,943	75,796	66,590	
	京都バイオシティ構想の推進	7,730			
	地域産学官共同研究拠点事業	58,931	57,809		
	ライフイノベーション創出支援事業		63,330	40,228	
	医工薬産学公連携支援事業	25,101			
	京大への特区コーディネータ配置事業	38,448			
	京都発革新的医療技術研究開発助成事業	2,781			
	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベーション支援	27,290	26,664	25,781	

(単位：千円)

		H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)
委託料	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	20,761	21,340	20,800	
	ソーシャルビジネス支援事業	10,000			
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	6,300	2,043	2,043	
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	17,800	17,800	17,800	
	京都市中小企業海外展開支援事業	6,280	6,680	6,680	
	福祉介護分野新規参入・販路開拓支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	7,371	10,450		
	首都圏販路開拓支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	9,768	8,918		
	海外販路開拓支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	5,424	4,098		
	中小 ICT 企業の技術向上, 海外展開等支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	37,758	44,539		
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業		10,000	9,000	
	京都市ライフイノベーション戦略推進事業		17,500	17,500	
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業		9,774	10,500	
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務		560,304	925,830	
	「知恵産業の森」京都創生事業に係る業務			2,000	
	中小企業知的財産活用強化プログラムに関する業務			300	
京都市介護保険システム開発業務			146,552		

(単位：千円)

		H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)
補助金	京都高度技術研究所助成	138,994	138,288	142,050	141,082
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業（地域プラットフォーム事業）	31,800	26,076	24,746	12,246
	未来創造型企業支援プロジェクト	25,567	20,960	15,800	15,800
	地域イノベーション戦略推進事業	27,500	27,500	27,500	27,500
	京都市成長産業創造センター運営事業	53,645	54,000	56,000	53,000
	中小企業パワーアッププロジェクト補助	43,526	35,374	27,111	27,111
	クラウド・ビジネス創出事業	4,000			
	京都高度技術研究所開所 25 周年記念事業	2,000			
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業		31,000	32,000	30,000
	京都市未来創生企業成長プロジェクト			15,500	15,500
	健康長寿産業創出支援事業			4,535	7,500
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業				13,861

### 第3 経営評価結果

#### 1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度は、財団の受託事業において、受注額を上回る費用負担が生じたことから、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額はマイナスとなっており、早期の損失解消が必要である。</li> <li>当期指定正味財産増減額のマイナスについては、京都市成長産業創造センターの減価償却によるものである。</li> </ul>
事業面	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施するほか、平成 28 年度は、「京都市未来創生企業成長プロジェクト」を開始し、各種認定制度を通じて発掘された中小・ベンチャー企業を対象に、中堅企業への成長支援を充実させるなど、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。</li> </ul>

#### 2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> <li>多額の減価償却費に加えて、受託事業に係る損失もあり大幅な当期正味財産増減額の赤字となった。今後は、京都市以外からの補助金獲得など、財源の多角化を進めるとともに、効率的な経営を行い、財務基盤の安定化を行う必要がある。</li> </ul>
事業面	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務面及び組織面において京都市に頼らない経営を確立するとともに、今後も産学公連携等、他団体との連携を更に進めて、京都市の産業振興に積極的に取り組んでいただきたい。</li> </ul>